

フィリピン株式オープン 若い人口構成とインフラ投資による長期成長ストーリーに変化なし

2018年6月29日

お伝えしたいポイント

- ・ フィリピン株式市況は通貨安や米中貿易摩擦への警戒感などから軟調な展開
- ・ フィリピン経済は好調持続、中央銀行は予防的に連続利上げを断行
- ・ 今後の見通しと運用方針 ～ フィリピン株式市況は中長期的に緩やかな上昇基調を想定

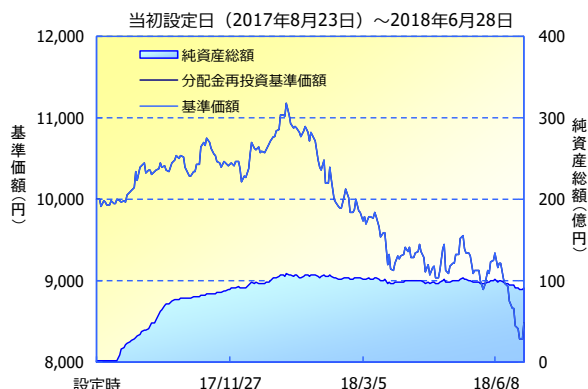
フィリピン株式市況は通貨安や米中貿易摩擦への警戒感などから軟調な展開

フィリピン株式市況は、2018年4月末から6月上旬にかけて一進一退の展開となりました。堅調なマクロ経済指標の発表やフィリピン中央銀行による利上げなどを好感し上昇する場面があったものの、フィリピン国内のインフレ率上昇や米ドル高を背景としたフィリピン・ペソ下落への警戒感などが上値を抑えました。

6月中旬以降は、米中貿易摩擦の激化懸念や米国利上げペースの加速化の見直しなどを嫌気し、他のアセアン株式市場と歩調を合わせて下落基調となりました。6月20日（現地時間、以下同様）には、5月に続き二会合連続となる利上げが発表されたものの、新興国株が全体的に売りに押される中、25日まで続落となりました（図2）。

フィリピン・ペソに関しては、米ドル高に伴う資金流出懸念やフィリピンの経常収支悪化への警戒感などから、対米ドルで約12年ぶりの安値を付けています。

図1 基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

図2 フィリピン総合指数の推移

（2016年12月29日～2018年6月27日）



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

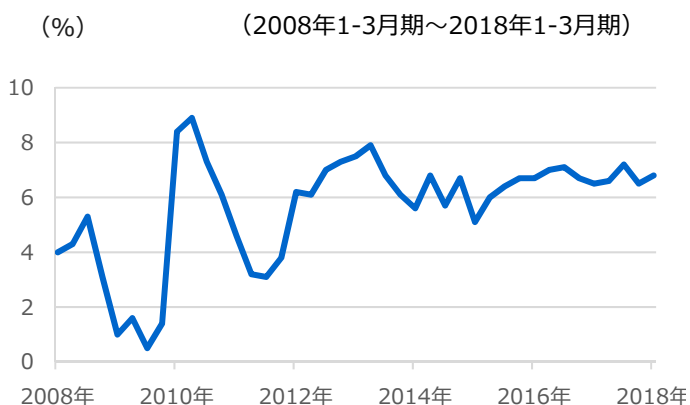
フィリピン経済は好調持続、中央銀行は予防的に連続利上げを断行

フィリピン経済は好調を持続しています。GDP（国内総生産）は、2018年1-3月期が前年同期比+6.8%となり、2015年4-6月期以降連続して+6.0%以上の高水準を保っています（図3）。2018年に入ってから、海外在留労働者からの送金は1-2月に前年同期比プラスを維持した後、3月は同▲9.8%と一時的に減速しましたが、4月は同+12.7%と持ち直し、比較的堅調な推移となっています。

物価動向については、2018年5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+4.6%となり、市場想定より低い上昇率だったものの、フィリピン中央銀行の中期ターゲット（+2～+4%）を3カ月連続で上回りました（図4）。1月からの税制改革の実施や原油価格の上昇などが影響していると考えられます。

こうした物価動向を受けて、中央銀行は政策金利を5月と6月、二会合連続で引き上げました。6月20日の利上げにおいて、中央銀行は、インフレ率の上昇を抑制するために利上げに踏み切ったと説明しています。今後につきましても、インフレ率やフィリピン・ペソの変動に注視し、物価や金融の安定化のために必要があれば追加の対応をする準備があると述べています。今回の利上げから、米国長期金利の上昇などを背景に下落しているフィリピン・ペソを下支えようとする中央銀行の意図が感じられます。二会合連続の利上げは、フィリピン・ペソの下支え要因になると見えています。

図3 GDP（前年同期比）の推移



(出所) ブルームバーグ

図4 消費者物価指数（CPI）の推移



(出所) ブルームバーグ

今後の見通しと運用方針 ～ フィリピン株式市況は中長期的に緩やかな上昇基調を想定

今後のフィリピン株式市況について、短期的には新興国株式を覆う2つの懸念、米中貿易摩擦の激化と米国長期金利の上昇、から神経質な展開となる可能性があると考えています。しかしながら、フィリピン株全体の業績見通しは明るく、予想EPS(1株当たり純利益)でみると2018年、2019年ともに前年比+10%前後の成長が見込まれています。フィリピン株は、好業績見通しの中、2月以降の株価下落により株価バリュエーション面で魅力的になってきています(図5)。株価バリュエーション面での割高感の後退は相場の支援材料になると考えています。また、先述したように二度にわたる利上げはフィリピン・ペソの下支え要因になると期待されます(図6)。

中長期的にみてフィリピン株式市況は、若い人口構成や中間所得層の増大などを背景とした消費拡大とインフラ(社会基盤)投資を柱とする経済成長、企業業績の拡大に沿った緩やかな上昇基調を辿ると想定しています。

インフラ投資については、2018年に入ってから道路・病院建設への支出の加速や、灌漑設備や揚水設備に関する大型プロジェクトにおける中国との融資契約の締結などが見られます。インフラ投資は、今後もフィリピン経済の成長ドライバーとして期待されます。インフラ投資の成功事例として、旅客受け入れ能力が増強前の2.8倍となるセブ空港第2ターミナルが挙げられます。同ターミナルは2018年7月の稼働開始が予定されており、観光需要拡大への貢献、国内消費への波及効果が期待されます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を選好します。観光需要拡大の恩恵が期待される銘柄などに加えて、ショッピングモール運営大手など不透明感が強い環境下でも業績安定性が高い銘柄などにも注目しています。

以上

図5 フィリピン総合指数の予想PER(株価収益率)



図6 フィリピン・ペソの推移



フィリピン株式オープン

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. フィリピンの株式に投資します。
2. フィリピンの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「フィリピン株式マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種および銘柄への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

フィリピン株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。